

自治体ピッチイベント「Invest-1」 応募要綱

1. 現状・課題

- ▶ 対内直接投資は、日本国内のリソースだけでは成しえなかったイノベーション創出や地域活性化等を通じて、日本経済の成長に貢献し得るもの。
- ▶ 対内直接投資の更なる促進に向け、政府は「対日直接投資促進プログラム2025（2025年6月2日）」において「2030年に対内直接投資を120兆円」という目標を掲げたところ。
- ▶ 目標達成には、政府機関の取組だけではなく、地方公共団体における海外企業誘致等の取組が重要となるが、地方公共団体には、海外との接点不足、誘致に関するノウハウ不足等の課題があり、地方公共団体単体で海外企業誘致等に取り組むことが困難という声があがっている。

2. 目的

- ▶ 地方公共団体等が、広報の専門家による広報資料のブラッシュアップを受け、ブラッシュアップ実施後の広報資料を用いて地方公共団体等が海外企業等に向けたピッチ及びネットワーキングを行うことで、効果的な魅力発信及び海外企業等との新たなネットワークの構築につなげることを目的とする。

3. 応募主体

海外企業の誘致、海外企業と国内企業の協業促進を行っている

- ▶ 地方公共団体
- ▶ 地方公共団体が参画する団体・商工会議所 等

4. 応募テーマ

- ▶ 海外企業の誘致、海外企業と国内企業の協業促進を行うにあたりアピールしたい地域の魅力（産業資源、人材、研究機関、生活環境等）

5. 本事業の流れ

| | |
|---------------------|------------------------|
| 10月8日（水） | 応募開始 |
| 10月29日（水） 17時00分 | 応募締切 |
| 11月上旬 | 書類選考結果通知 ※ピッチ等実施団体の決定 |
| | 広報の専門家による広報資料のブラッシュアップ |
| 12月12日（金） | ピッチ・ネットワーキングイベント |

※書類選考通過団体数は4団体程度を予定。

6. 応募方法

- ▶ 「応募様式1」に必要項目を記入すること。「応募様式2（イメージ）」を参考に「応募様式2」を用意（作成）すること。
- ▶ 「応募様式1」と「応募様式2」を、以下提出先に提出すること。
- ▶ 提出先：経済産業省経済産業政策局投資促進課：bz1-Investing-in-Japan@meti.go.jp
- ▶ 提出期限：2025年10月29日（水） 17時00分

7. 書類選考

- ▶ ピッチ会場の規模に上限があるため、応募団体が多い場合は、書類選考を実施予定。
- ▶ 独自性（地域独自の特性を活かせるか）、積極性（海外企業の誘致・協業に向けて積極的か）、効果（広報資料ブラッシュアップやピッチへの参加が地方公共団体等の活動を後押しするか）等の観点で書類選考を実施。
- ▶ 書類選考結果通知は11月上旬を予定。書類選考実施の有無、書類選考の結果にかかわらず結果を応募様式1の連絡先に記載されたメールアドレス宛に送付予定。
- ▶ 書面選考通過団体には、「8. 広報資料のブラッシュアップ」の詳細等を個別に連絡予定。

8. 広報資料のブラッシュアップ ※書面選考通過団体のみ

イ) 期間

2025年11月上旬～下旬

ロ) ブラッシュアップ実施者

確定次第追記予定

ハ) ブラッシュアップ内容

- ◇ 地方公共団体等がブラッシュアップ実施者に対しプレゼンテーション（発表10分）を実施。（オンラインを想定）
- ◇ ブラッシュアップ実施者は地方公共団体等作成の広報資料（応募様式2）を確認。
- ◇ ブラッシュアップ実施者は地方公共団体等のプレゼンテーションの内容を踏まえ、地方公共団体等作成の広報資料（応募様式2）の改善方法について、アドバイスを実施。（地方公共団体等へメールでのアドバイス2回程度、オンラインでのアドバイス30分×2回程度を想定。）
- ◇ ブラッシュアップは英語で実施予定。

9. ピッチ・ネットワーキングイベント

イ) 概要

| | |
|----|---|
| 日時 | 2025年12月12日(金) 15時00分～18時00分(予定) |
| 場所 | 経済産業省内会議室(ベツナナ) ※観覧者向けにオンライン同時配信予定 |
| 概要 | 開会挨拶 地方公共団体等によるピッチ(各団体20分※質疑応答10分を含む) 全体講評 閉会挨拶 ネットワーキング(1時間程度) |
| 言語 | 英語(質疑応答のみ日英逐次通訳あり) |

ロ) 参加予定者

- ◇ 海外企業(※既に日本進出をしており二次投資に関心を持つライフサイエンス分野の企業が中心)
- ◇ JETRO
- ◇ 地方公共団体
- ◇ その他企業支援機関 等

ハ) ネットワーキング

- ◇ ピッチイベント参加者間のネットワーキングの場を設ける予定。

10. その他

- 本イベントの概要とピッチ参加団体の広報資料等を経済産業省HP等に掲載する可能性があります。
- 本イベントの参加に関して発生する費用については、各地方公共団体等にて負担をお願いいたします。
- 提出いただいた応募資料については、経済産業省が適切に管理し、許可なく公表することはございません。
- 同一応募者による複数の応募は認めません。

11. 問い合わせ先

経済産業省 経済産業政策局 投資促進課

メールアドレス: bz1-Investing-in-Japan@meti.go.jp